

風評に関する消費者意識の実態調査(第16回)
報告書

令和5年3月10日

消費者庁 食品と放射能に関する消費者理解増進チーム

目次

I 調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
(1) 調査手法	3
(2) 調査項目	3
(3) 調査期間	3
(4) 調査対象者	3
(5) 回収標本数	3
(6) 経年調査に関わる留意点	4
3 結果の集計	5
(1) 集計客体	5
(2) 調査客体数 (問1・2)	5
(3) 基本属性に関する事項 (問3・4)	7
(4) その他	8
II 本調査の結果	9
1 基本項目	9
(1) 放射性物質に関する検査の知識 (問5)	9
(2) 家庭内における食品購入者の情報 (問6)	10
(3) 食品産地に関する意識 (問7)	10
(4) 食品の産地を気にする理由 (問8)	10
(5) 特に産地に注意している食品 (問9)	11
(6) 食品を買うことをためらう産地 (問10)	12
(7) 風評を防止するために行うべきこと (問11)	12
(8) 放射性物質に対するリスクの捉え方 (問12)	13
2 経年推移による結果	14
(1) 放射性物質に関する検査の知識 (問5 グラフ)	14
(2) 食品産地に関する意識 (問7 グラフ)	15
(3) 食品の産地を気にする理由 (問8 グラフ)	16
(4) 特に産地に注意している食品 (問9 グラフ)	17
(5) 食品を買うことをためらう産地 (問10 グラフ)	19
(6) 放射性物質に対するリスクの捉え方 (問12 グラフ)	20
3 クロス集計結果	21
(1) 放射性物質に関する検査の知識 (問5 性別・年代・居住地域別)	21
(2) 食品の産地を気にする理由 (問8 性別・年代・居住地域別)	22

(3)	食品を買うことをためらう産地（問 10 性別・年代・居住地域別）.....	23
(4)	放射性物質に対するリスクの捉え方（問 12 性別・年代・居住地域別）.....	24

I 調査の概要

1 調査の目的

被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を継続的に調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的とする。

2 調査の対象

(1) 調査手法

インターネット調査

(2) 調査項目

食品の産地を気にする理由、放射性物質に対するリスクの捉え方、食品中の放射性物質に関する出荷制限等への意識や理解、食品中の放射性物質に関する検査の知識等。

(3) 調査期間

令和5年1月20日(金)～1月27日(金)

(4) 調査対象者

被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)に居住する20～60代の男女

(5) 回収標本数

全ての問いに回答した5,176人である。

	性別	男性					女性					合計
	年齢	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
	人数	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	
都 府 県 名	岩手県	7	8	8	16	12	7	8	10	13	11	100
	宮城県	14	19	19	20	19	14	18	19	18	19	179
	福島県	12	14	13	15	17	10	14	13	16	20	144
	茨城県	18	26	23	24	26	19	24	22	23	25	230
	埼玉県	44	63	65	55	64	45	59	61	52	64	572
	千葉県	41	54	55	44	54	36	51	51	44	60	490
	東京都	100	126	131	92	97	95	130	120	86	103	1080
	神奈川県	62	79	87	64	70	58	76	83	61	75	715
	愛知県	50	65	66	52	57	49	60	59	49	60	567
	大阪府	52	69	75	63	74	56	72	77	60	79	677
	兵庫県	31	42	45	38	51	33	44	46	43	49	422
合計		431	565	587	483	541	422	556	561	465	565	5176

(6) 経年調査に関わる留意点

第1～15回までの調査について、調査手法、調査項目、調査対象者、回収標本数は第16回と同様の設定である。調査項目については、震災後時間の経過により、調査目的にそぐわない設問等があること等を考慮し、それまでの継続性を確保しつつ第12回調査から設問数を減じて実施している。

各回の調査時期は下のとおりである。

- ・第15回:令和4年2月1日(火)～2月7日(月)
- ・第14回:令和3年1月15日(金)～1月19日(火)
- ・第13回:令和2年1月30日(木)～2月4日(火)
- ・第12回:平成31年2月7日(木)～12日(火)
- ・第11回:平成30年2月1日(木)～5日(月)
- ・第10回:平成29年8月24日(木)～28日(月)
- ・第9回:平成29年2月2日(木)～10日(金)
- ・第8回:平成28年8月17日(水)～23日(火)
- ・第7回:平成28年2月4日(木)～9日(火)
- ・第6回:平成27年8月11日(火)～17日(月)
- ・第5回:平成27年2月6日(金)～12日(木)
- ・第4回:平成26年8月25日(月)～31日(日)
- ・第3回:平成26年2月14日(金)～19日(水)
- ・第2回:平成25年8月24日(土)～28日(水)
- ・第1回:平成25年2月14日(木)～15日(金)

また、回収標本の集団設定については下のとおりである。

- ・第16回、第15回、第14回、第13回、第12回、第11回、第10回、第9回の各調査はそれぞれ異なる集団である。
- ・第9回調査の回答者のうち3,307人が第8回からの継続回答者である。
- ・第8回調査と第7回調査は異なる集団である。
- ・第7回調査の回答者のうち3,367人が第6回からの継続回答者である。
- ・第6回調査と第5回調査は異なる集団である。
- ・第5回調査の回答者のうち3,959人が第4回からの継続回答者である。
- ・第4回調査と第3回調査は異なる集団である。
- ・第3回調査の回答者のうち3,413人が第2回からの継続回答者である。
- ・第2回調査と第1回調査は異なる集団である。

3 結果の集計

(1) 集計客体

ア 調査対象数 5,176 人

イ 調査実施数 5,176 人

(2) 調査客体数 (問1・2)

ア 全体

	性別	男性					女性					合計
	年齢	20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代	
	人数	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	(n)	
都府県名	岩手県	7	8	8	16	12	7	8	10	13	11	100
	宮城県	14	19	19	20	19	14	18	19	18	19	179
	福島県	12	14	13	15	17	10	14	13	16	20	144
	茨城県	18	26	23	24	26	19	24	22	23	25	230
	埼玉県	44	63	65	55	64	45	59	61	52	64	572
	千葉県	41	54	55	44	54	36	51	51	44	60	490
	東京都	100	126	131	92	97	95	130	120	86	103	1080
	神奈川県	62	79	87	64	70	58	76	83	61	75	715
	愛知県	50	65	66	52	57	49	60	59	49	60	567
	大阪府	52	69	75	63	74	56	72	77	60	79	677
兵庫県	31	42	45	38	51	33	44	46	43	49	422	
合計		431	565	587	483	541	422	556	561	465	565	5176

イ 性・年齢別

性年代別	人数(n)	割合(%)
男性 20代	431	8.3
男性 30代	565	10.9
男性 40代	587	11.3
男性 50代	483	9.3
男性 60代	541	10.5
女性 20代	422	8.2
女性 30代	556	10.7
女性 40代	561	10.8
女性 50代	465	9.0
女性 60代	565	10.9
全体	5176	100.0

ウ 地域別

居住地別	人数(n)	割合(%)
岩手県	100	1.9
宮城県	179	3.5
福島県	144	2.8
茨城県	230	4.4
埼玉県	572	11.1
千葉県	490	9.5
東京都	1080	20.9
神奈川県	715	13.8
愛知県	567	11.0
大阪府	677	13.1
兵庫県	422	8.2
全体	5176	100.0

(3) 基本属性に関する事項 (問3・4)

ア 職業 (問3)

「問 あなたの、御職業をお答えください。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	会社員(管理職以外の正社員)	1643	31.7
2	会社員(管理職)	394	7.6
3	会社役員、経営者	107	2.1
4	派遣、契約社員	319	6.2
5	公務員、非営利団体職員	262	5.1
6	教職員、講師	80	1.5
7	医療専門職(医師、看護師、療法士など)	180	3.5
8	その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	30	0.6
9	農林業	9	0.2
10	漁業	4	0.1
11	自営業(農林漁業以外)	191	3.7
12	SOHO(パソコンやインターネットを活用する小規模のオフィス。また、自宅をオフィスにする在宅勤務者。)	49	0.9
13	パート、アルバイト、フリーター	702	13.6
14	内職	10	0.2
15	専業主婦/主夫	615	11.9
16	大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	129	2.5
17	無職、定年退職	371	7.2
18	その他の職業	81	1.6

イ 同居者の内訳（問4）

「問 あなた又はあなたと同居している御家族について、お答えください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	乳幼児がいる	681	13.2
2	小学生がいる	559	10.8
3	中学生がいる	327	6.3
4	高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	334	6.5
5	本人が65歳以上又は65歳以上の方がいる	798	15.4
6	本人が妊娠中又は妊娠中の方がいる	76	1.5
7	上記に当てはまる本人・同居者はいない	2900	56.0

(4) その他

本調査結果に掲載している数値は小数第2位で四捨五入を行っている。また、特段の断りがない限り、割合(%)は、5,176人を分母として算出した。

II 本調査の結果

1 基本項目

(1) 放射性物質に関する検査の知識 (問5)

「問 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている	1108	21.4
2	食品中の放射性物質の検査は東日本の17都県を中心に実施されている	489	9.4
3	原子力災害対策本部のガイドラインに従い、地方公共団体において検査計画が作成され、検査が行われている	697	13.5
4	検査計画に従い地方公共団体が行う検査結果は、厚生労働省のウェブサイトで公表されている	541	10.5
5	放射性セシウムスクリーニング法による検査では、検査結果がスクリーニングレベル(一般的には基準値の1/2(50ベクレル/kg))を超えたものについては、さらに、精度を上げて再検査(ゲルマニウム半導体検出器を用いた確定検査)を行っている	349	6.7
6	地方公共団体が定めた検査計画では、農地の汚染やこれまでの作物の検査結果等が反映されている	585	11.3
7	検査が行われていることを知らない	3260	63.0
8	その他	51	1.0

(2) 家庭内における食品購入者の情報 (問6)

「問 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	あなた御自身	3236	62.5
2	あなた以外の御家族	1940	37.5

(3) 食品産地に関する意識 (問7)

「問 あなたは、普段の買物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。」(単回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	気にする	942	18.2
2	どちらかといえば気にする	2115	40.9
3	どちらかといえば気にしない	1188	23.0
4	気にしない	713	13.8
5	分からない(自分で食品を購入しない方)	218	4.2

(4) 食品の産地を気にする理由 (問8)

「問 普段の買物で食品の生産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きます。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	産地によって品質(味)が異なるから	1252	24.2
2	産地によって鮮度が異なるから	971	18.8
3	産地によって価格が異なるから	900	17.4
4	ブランド価値のある特産品を買いたいから	320	6.2
5	自分が住んでいる地域など、特定の地域の食品を買いたいから	868	16.8
6	食品を買うことにより、その食品の生産地を応援したいから	595	11.5
7	放射性物質の含まれていない食品を買いたいから	543	10.5
8	その他	210	4.1

(5) 特に産地に注意している食品 (問9)

「問 普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	米	316	6.1
2	野菜	403	7.8
3	果物	267	5.2
4	卵	174	3.4
5	牛乳	180	3.5
6	牛肉	268	5.2
7	豚肉	244	4.7
8	鶏肉	249	4.8
9	鮮魚介類	334	6.5
10	きのこ類	210	4.1
11	茶	125	2.4
12	清涼飲料類・酒類	53	1.0
13	加工食品(惣菜・弁当・冷凍食品・お菓子類など)	132	2.6
14	その他の食品	4	0.1

(6) 食品を買うことをためらう産地 (問 10)

「問 普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	福島県	300	5.8
2	被災地を中心とした東北 (※岩手県、宮城県、福島県)	197	3.8
3	東北全域 (※青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	78	1.5
4	北関東 (※茨城県、栃木県、群馬県)	75	1.4
5	東日本全域 (※青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県)	54	1.0
6	その他	86	1.7

(7) 風評を防止するために行うべきこと (問 11)

「あなたは、風評被害を防止し、売られている食品を安心して食べるために、どのようなことが行われるとよいと思いますか。」(複数回答)

	項目	人数(n)	割合(%)
1	海外と比較し、厳しい安全対策を実施している旨の内外への情報提供	1393	26.9
2	食品に含まれる放射性物質に関する科学的な説明	1682	32.5
3	それぞれの食品の安全に関する情報提供 (検査結果など)	2486	48.0
4	それぞれの食品の産地や製品の魅力に関する情報提供	1615	31.2
5	産品に触れる機会の増加 (実際に購入できる機会の増加)	1083	20.9
6	マスメディア等を通じた個別の食品や食品全般についての PR	1276	24.7
7	何をやっても安心できるとは思わない	764	14.8
8	その他	95	1.8

(8) 放射性物質に対するリスクの捉え方 (問 12)

「あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど低い線量のリスクをどう受け止めますか。」(単回答)

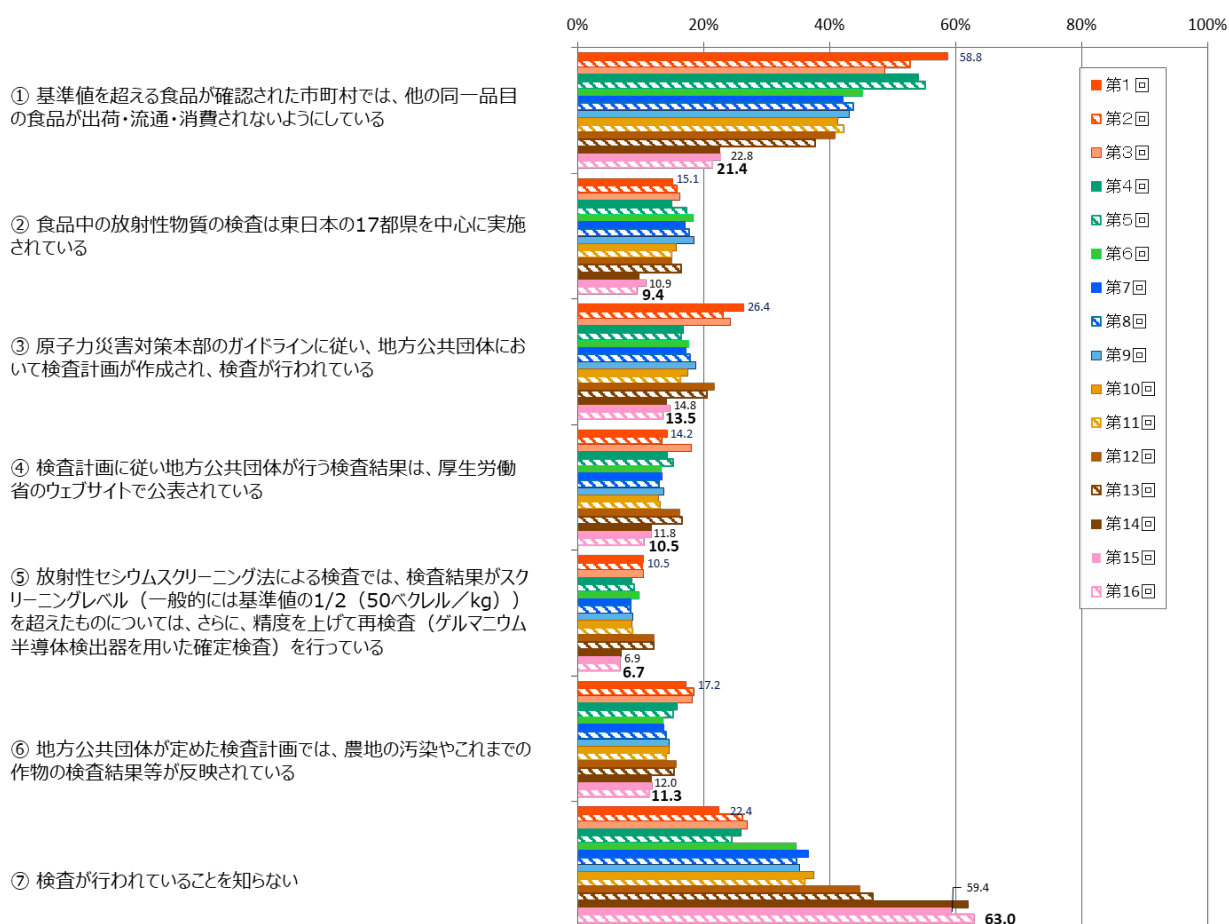
	項目	人数(n)	割合(%)
1	基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない	661	12.8
2	基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、過度の飲酒、塩分摂取など)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる	1906	36.8
3	放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない	1150	22.2
4	十分な情報がないため、リスクを考えられない	1428	27.6
5	その他	31	0.6

2 経年推移による結果

(1) 放射性物質に関する検査の知識 (問5 グラフ)

「問 食品の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。」(複数回答)

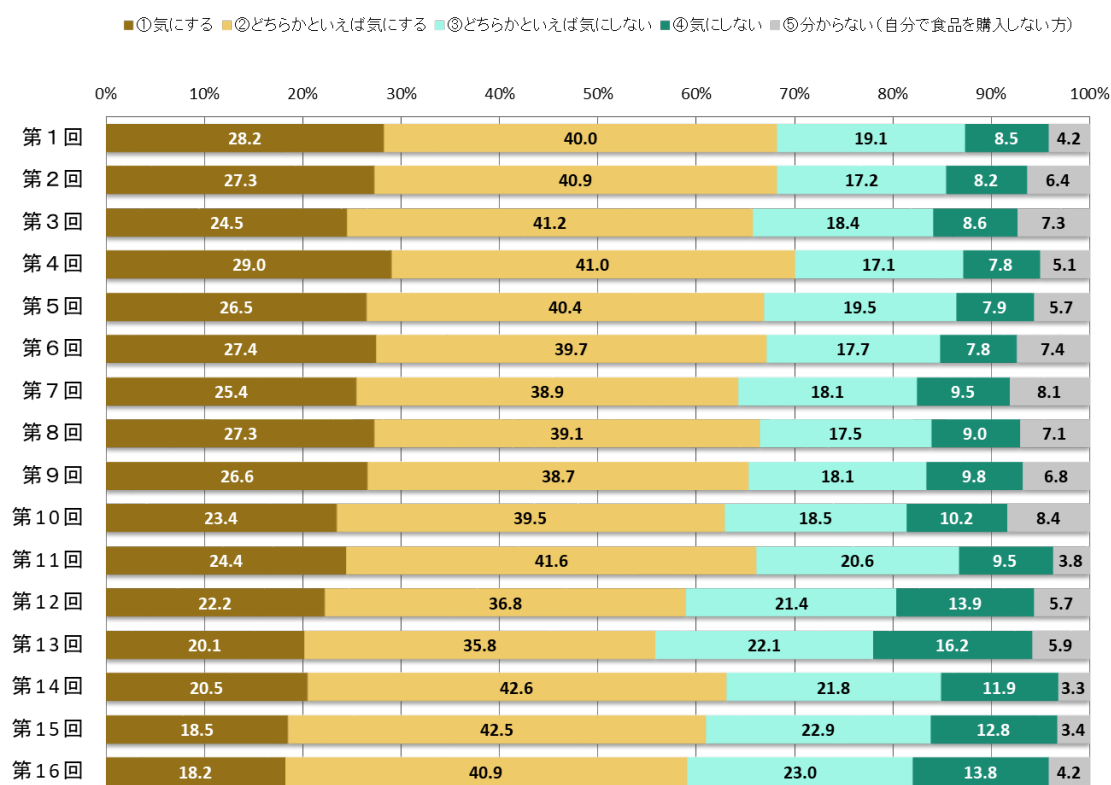
食品中の放射性物質の検査について、全ての項目で知っている割合が減少している。一方で、「⑦検査が行われていることを知らない」との回答は、増加している。



(2) 食品産地に関する意識 (問7 グラフ)

「問 あなたは、普段の買物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。」(単回答)

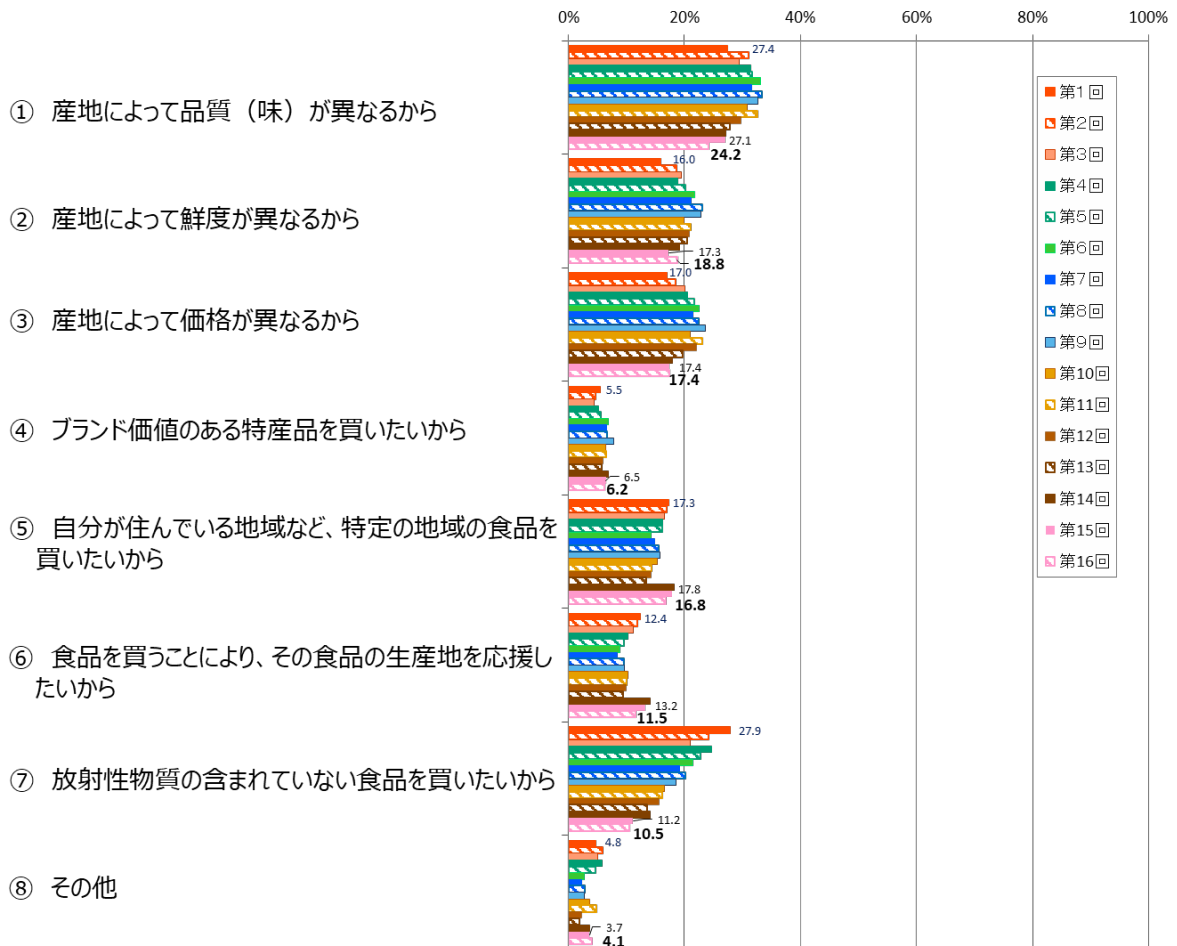
食品購入時に、食品の産地を「①気にする」と「②どちらかといえば気にする」との回答者の合計は第 15 回と比較して減少している。一方、「③どちらかといえば気にしない」と「④気にしない」との合計は増加している。



(3) 食品の産地を気にする理由 (問8 グラフ)

「問 普段の買物で食品の生産地を「気にする(どちらかといえば気にする)」と回答された方にお聞きします。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。」(複数回答)

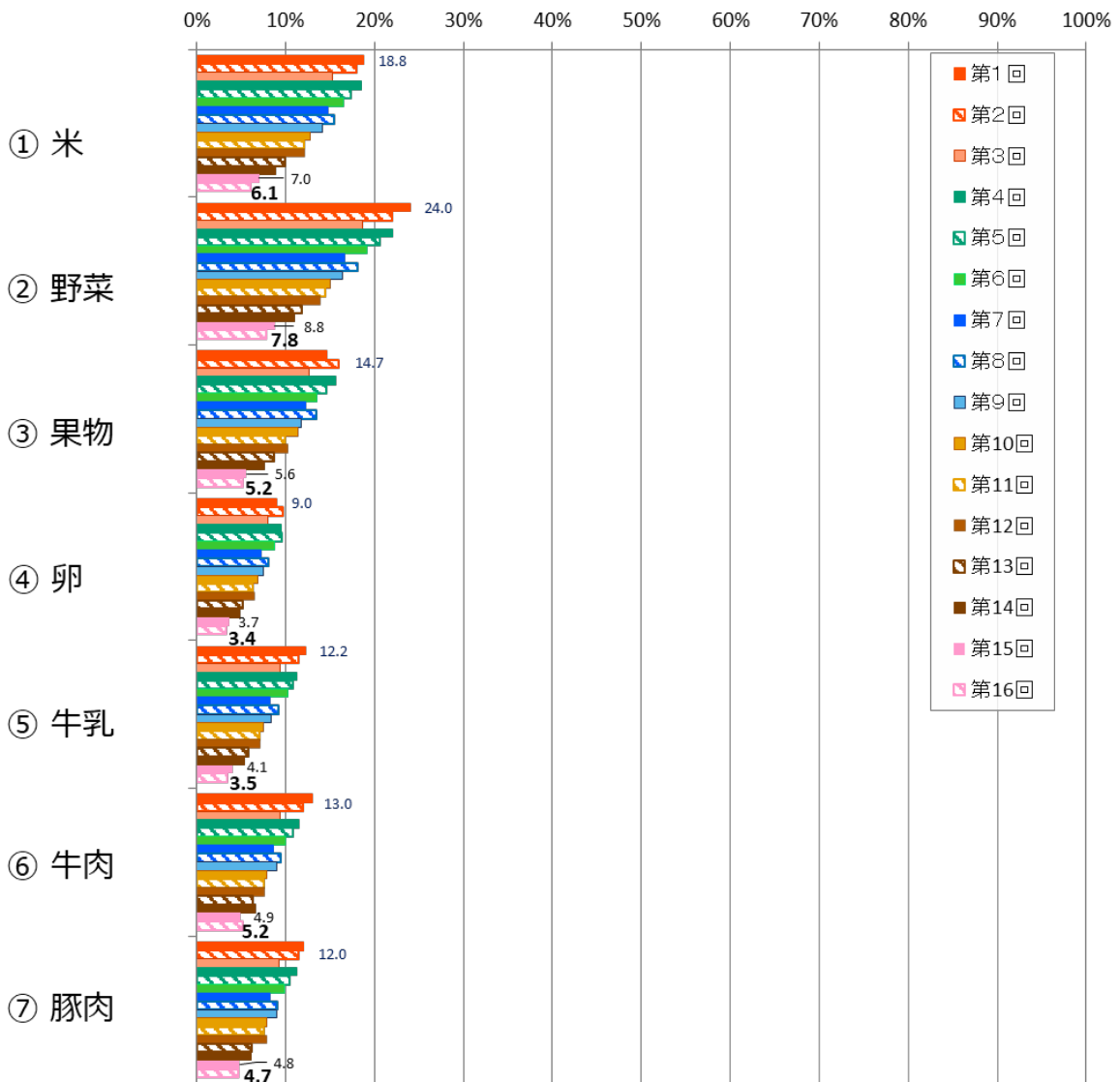
問7で、産地を「①気にする」又は「②どちらかといえば気にする」と回答した 3,057 人(回答者全体のうちの 59.1%)について、その理由を尋ねたところ、「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人は、第1回から減少傾向にあり、今回が最小となった。その他の項目では、大きな変化は見られなかった。



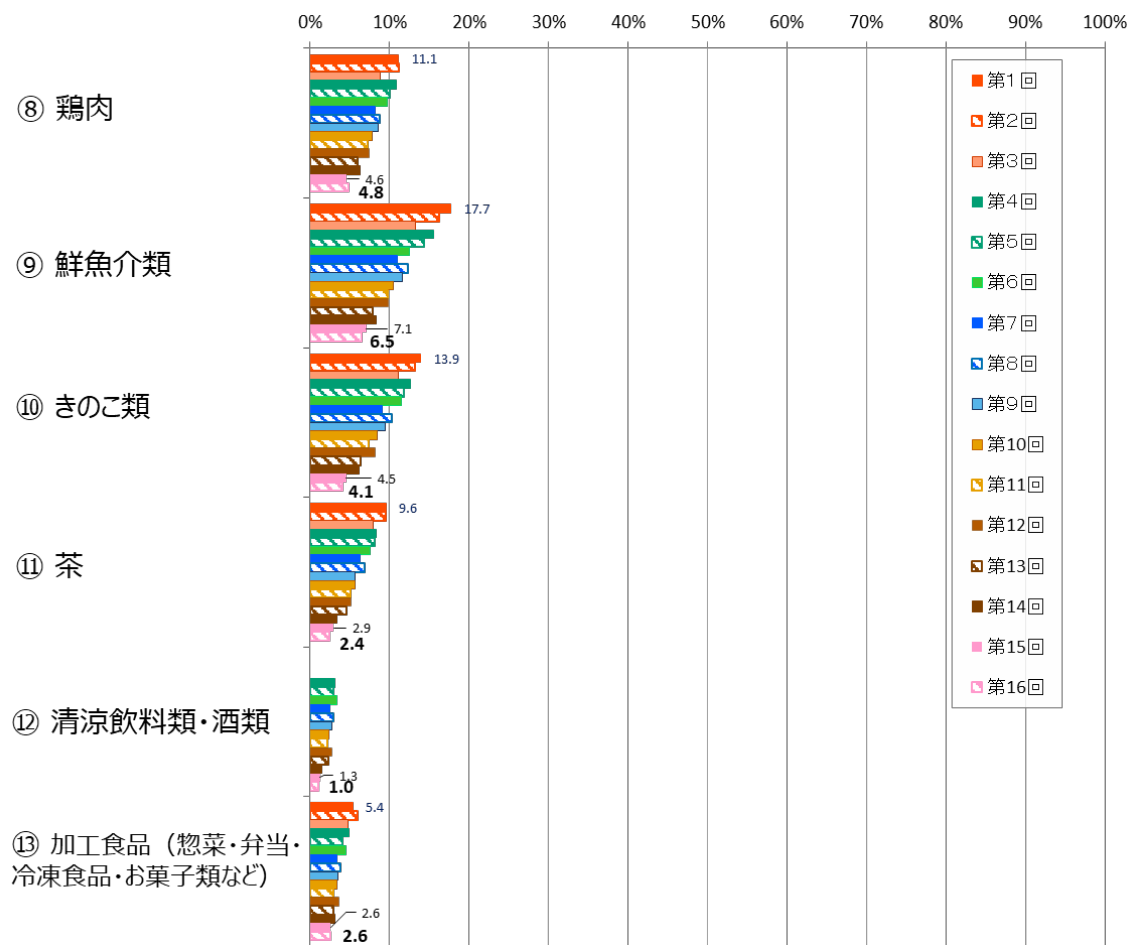
(4) 特に産地に注意している食品 (問9 グラフ)

「問 普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。」(複数回答)

問8で、「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 543 人(回答者全体のうちの 10.5%)に対して、特に産地に注意している食品について尋ねたところ、減少傾向が継続している。



(グラフは次ページに続く)

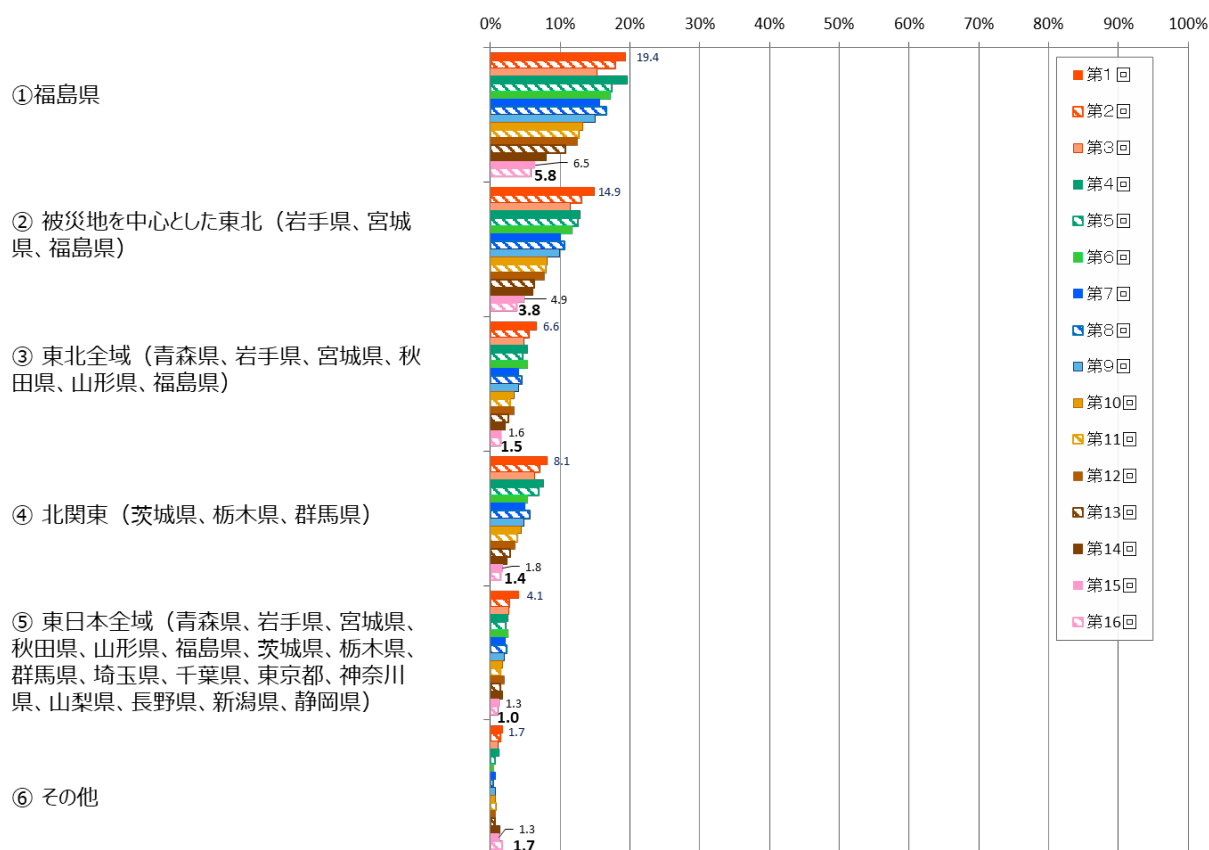


(5) 食品を買うことをためらう産地 (問 10 グラフ)

「問 普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。」(複数回答)

問8で、「⑦放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 543 人(回答者全体のうちの 10.5%)に対して、購入をためらう産地を尋ねたところ、「⑥その他」以外全ての地域が減少傾向にある。

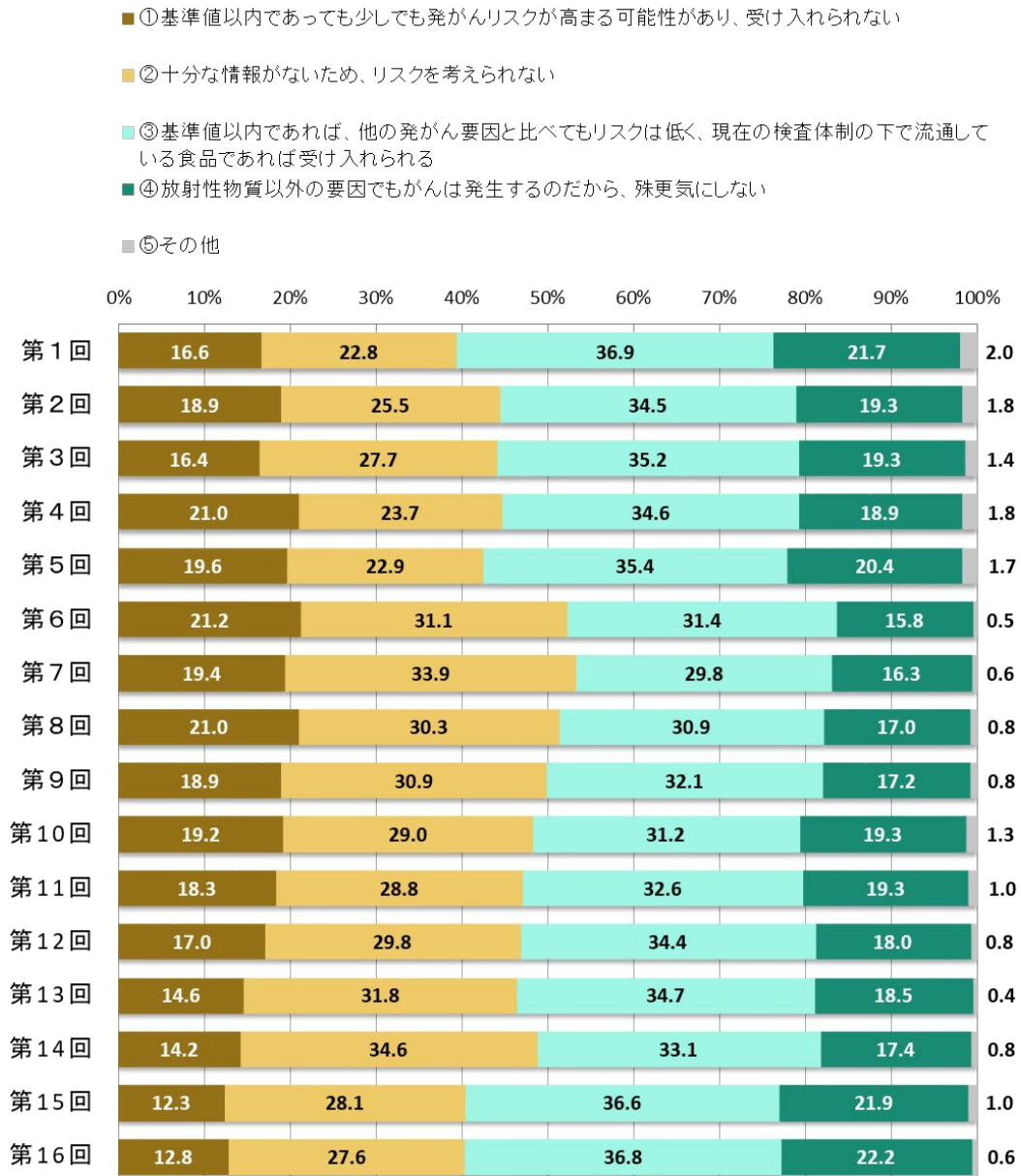
このうち、「①福島県」と回答した人は、回答者全体に対して、これまでで最も少なくなった(第1回 19.4%→第 15 回 6.5%→第 16 回 5.8%)。



(6) 放射性物質に対するリスクの捉え方 (問 12 グラフ)

「問 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど低い線量のリスクをどう受け止めますか。」(単回答)

低線量の放射線リスクの受け止め方については、大きな変化は見られなかった。



3 クロス集計結果

(1) 放射性物質に関する検査の知識 (問5 性別・年代・居住地域別)

「検査が行われていることを知らない」と回答した人の割合は、男性の方が女性よりもやや高く、年代別では50代、60代が他の年代に比べて低くなっている。また、居住地域別では福島県が最も低く、大阪府が最も高かった。

		n	基準値を超える食品が出荷・流通・消費され、他の品目の食品が確認された市町村ではないようにしている	食品中の放射性物質の検査は東日本の17都県を中心に実施されている	原子力災害対策本部のガイドラインに従い、地方公共団体において検査計画が作成され、検査が行われている	検査計画に従い地方公共団体が行う検査結果は、厚生労働省のウェブサイトで公表されている	放射性セシウムスクリーニング法による検査では、検査結果がスクリーニングレベル(一般的には基準値の1/2(50ベクレル/kg))を超えたものについては、さらに、精度を上げて再検査(ゲルマニウム半導体検出器を用いた確定検査)を行っている	地方公共団体が定めた検査計画では、農地の汚染やこれまでの作物の検査結果等が反映されている	その他	検査が行われていることを知らない
全体		5176 100.0	1108 21.4	489 9.4	697 13.5	541 10.5	349 6.7	585 11.3	51 1.0	3260 63.0
性別	男性	2607 100.0	525 20.1	267 10.2	347 13.3	287 11.0	209 8.0	295 11.3	23 0.9	1676 64.3
	女性	2569 100.0	583 22.7	222 8.6	350 13.6	254 9.9	140 5.4	290 11.3	28 1.1	1584 61.7
年代	20代	853 100.0	166 19.5	82 9.6	113 13.2	92 10.8	61 7.2	100 11.7	2 0.2	558 65.4
	30代	1121 100.0	188 16.8	91 8.1	130 11.6	94 8.4	66 5.9	103 9.2	12 1.1	764 68.2
	40代	1148 100.0	236 20.6	92 8.0	134 11.7	118 10.3	79 6.9	115 10.0	15 1.3	744 64.8
	50代	948 100.0	217 22.9	97 10.2	135 14.2	109 11.5	61 6.4	108 11.4	9 0.9	579 61.1
	60代	1106 100.0	301 27.2	127 11.5	185 16.7	128 11.6	82 7.4	159 14.4	13 1.2	615 55.6
	居住地	岩手県	100 100.0	36 36.0	11 11.0	20 20.0	10 10.0	7 7.0	23 23.0	0 0.0
宮城県		179 100.0	48 26.8	21 11.7	30 16.8	20 11.2	17 9.5	27 15.1	0 0.0	88 49.2
福島県		144 100.0	70 48.6	31 21.5	51 35.4	39 27.1	23 16.0	42 29.2	2 1.4	41 28.5
茨城県		230 100.0	65 28.3	29 12.6	50 21.7	33 14.3	25 10.9	29 12.6	2 0.9	121 52.6
埼玉県		572 100.0	127 22.2	51 8.9	59 10.3	53 9.3	39 6.8	67 11.7	2 0.3	364 63.6
千葉県		490 100.0	96 19.6	47 9.6	65 13.3	56 11.4	33 6.7	50 10.2	0 0.0	315 64.3
東京都		1080 100.0	213 19.7	100 9.3	139 12.9	116 10.7	76 7.0	122 11.3	25 2.3	688 63.7
神奈川県		715 100.0	157 22.0	73 10.2	107 15.0	77 10.8	45 6.3	66 9.2	8 1.1	448 62.7
愛知県		567 100.0	95 16.8	35 6.2	58 10.2	44 7.8	26 4.6	46 8.1	4 0.7	392 69.1
大阪府		677 100.0	126 18.6	47 6.9	67 9.9	47 6.9	33 4.9	56 8.3	7 1.0	476 70.3
兵庫県		422 100.0	75 17.8	44 10.4	51 12.1	46 10.9	25 5.9	57 13.5	1 0.2	280 66.4

(2) 食品の産地を気にする理由 (問8 性別・年代・居住地域別)

食品の産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」と回答した人の割合は、男性より女性の方がやや高かった。また、年代別では20代が最も低く、40代が最も高かった。居住地域別では福島県が最も低く、東京都が最も高かった。

		n	(産地によって異なる品質)	産地によって鮮度が異なる	産地によって価格が異なる	ブランド価値のある特産品を売りたいから	自分が住んでいる地域の食品など、特定地域の食品を買いたいから	食品を支援したいから	放射性物質の含まれていない食品を買いたい	その他
全体		5176 100.0	1252 24.2	971 18.8	900 17.4	320 6.2	868 16.8	595 11.5	543 10.5	210 4.1
性別	男性	2607 100.0	577 22.1	424 16.3	414 15.9	202 7.7	347 13.3	253 9.7	226 8.7	83 3.2
	女性	2569 100.0	675 26.3	547 21.3	486 18.9	118 4.6	521 20.3	342 13.3	317 12.3	127 4.9
年代	20代	853 100.0	158 18.5	142 16.6	170 19.9	62 7.3	105 12.3	76 8.9	55 6.4	6 0.7
	30代	1121 100.0	239 21.3	221 19.7	214 19.1	84 7.5	170 15.2	124 11.1	108 9.6	40 3.6
	40代	1148 100.0	276 24.0	210 18.3	181 15.8	61 5.3	178 15.5	135 11.8	142 12.4	54 4.7
	50代	948 100.0	240 25.3	172 18.1	166 17.5	51 5.4	180 19.0	102 10.8	113 11.9	43 4.5
	60代	1106 100.0	339 30.7	226 20.4	169 15.3	62 5.6	235 21.2	158 14.3	125 11.3	67 6.1
居住地	岩手県	100 100.0	26 26.0	20 20.0	14 14.0	1 1.0	23 23.0	15 15.0	9 9.0	2 2.0
	宮城県	179 100.0	32 17.9	30 16.8	24 13.4	12 6.7	41 22.9	25 14.0	12 6.7	4 2.2
	福島県	144 100.0	23 16.0	25 17.4	25 17.4	7 4.9	34 23.6	14 9.7	9 6.3	3 2.1
	茨城県	230 100.0	52 22.6	34 14.8	36 15.7	16 7.0	50 21.7	27 11.7	26 11.3	9 3.9
	埼玉県	572 100.0	126 22.0	106 18.5	98 17.1	45 7.9	110 19.2	83 14.5	63 11.0	21 3.7
	千葉県	490 100.0	120 24.5	87 17.8	83 16.9	20 4.1	82 16.7	48 9.8	42 8.6	24 4.9
	東京都	1080 100.0	293 27.1	198 18.3	209 19.4	72 6.7	137 12.7	137 12.7	140 13.0	50 4.6
	神奈川県	715 100.0	182 25.5	128 17.9	121 16.9	43 6.0	107 15.0	81 11.3	73 10.2	29 4.1
	愛知県	567 100.0	104 18.3	109 19.2	77 13.6	28 4.9	109 19.2	44 7.8	55 9.7	22 3.9
	大阪府	677 100.0	193 28.5	146 21.6	121 17.9	50 7.4	87 12.9	76 11.2	72 10.6	31 4.6
	兵庫県	422 100.0	101 23.9	88 20.9	92 21.8	26 6.2	88 20.9	45 10.7	42 10.0	15 3.6

※問8の回答者数は、問7で、普段の買物で食品の生産地を「気にする」「どちらかといえど気にする」と回答した 3,057 名

(3) 食品を買うことをためらう産地 (問 10 性別・年代・居住地域別)

いずれの産地についても、男性より女性の方が食品を買うことをためらう割合が高く、年代別では20代が最も低かった。

		n	福島県	被災地を中心とした東北 県、福島県) (※岩手県、宮城	東北全域 田県、山形県、福島県) (※青森県、岩手県、宮城県、秋	北関東 (※茨城県、栃木県、群馬県)	東日本全域 秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、 山梨県、長野県、新潟県、静岡県)	その他
全体		5176 100.0	300 5.8	197 3.8	78 1.5	75 1.4	54 1.0	86 1.7
性別	男性	2607 100.0	127 4.9	84 3.2	34 1.3	36 1.4	23 0.9	31 1.2
	女性	2569 100.0	173 6.7	113 4.4	44 1.7	39 1.5	31 1.2	55 2.1
年代	20代	853 100.0	20 2.3	17 2.0	7 0.8	8 0.9	5 0.6	12 1.4
	30代	1121 100.0	48 4.3	44 3.9	16 1.4	14 1.2	12 1.1	18 1.6
	40代	1148 100.0	89 7.8	49 4.3	16 1.4	18 1.6	14 1.2	16 1.4
	50代	948 100.0	69 7.3	36 3.8	18 1.9	22 2.3	14 1.5	19 2.0
	60代	1106 100.0	74 6.7	51 4.6	21 1.9	13 1.2	9 0.8	21 1.9
	居住地	岩手県	100 100.0	5 5.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
宮城県		179 100.0	6 3.4	3 1.7	2 1.1	1 0.6	2 1.1	1 0.6
福島県		144 100.0	8 5.6	2 1.4	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7
茨城県		230 100.0	14 6.1	9 3.9	3 1.3	4 1.7	2 0.9	3 1.3
埼玉県		572 100.0	33 5.8	25 4.4	9 1.6	5 0.9	5 0.9	11 1.9
千葉県		490 100.0	22 4.5	18 3.7	6 1.2	7 1.4	5 1.0	10 2.0
東京都		1080 100.0	84 7.8	45 4.2	17 1.6	15 1.4	7 0.6	21 1.9
神奈川県		715 100.0	40 5.6	26 3.6	12 1.7	11 1.5	8 1.1	7 1.0
愛知県		567 100.0	31 5.5	20 3.5	7 1.2	7 2.3	13 1.1	6 1.2
大阪府		677 100.0	39 5.8	35 5.2	15 2.2	14 2.1	10 1.5	13 1.9
兵庫県		422 100.0	18 4.3	12 2.8	6 1.4	4 0.9	4 1.9	8 2.1

※問10の回答者数は、問8で、普段の買物で食品の生産地を気にする理由として「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した543名

(4) 放射性物質に対するリスクの捉え方 (問 12 性別・年代・居住地域別)

基準値以内であれば受け入れられると回答した人の割合は50代、60代が高く、また、居住地域別では福島県が最も高く、東京都が最も低かった。

		が基準値以内の可能性があつても、受け入れられない	基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、過度の飲酒、塩分摂取など)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる	基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、過度の飲酒、塩分摂取など)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる	放射性物質以外の要因でもがんは発生する	その他	十分な情報がないため、リスクを考えられない
		n					
全体		5176 100.0	661 12.8	1906 36.8	1150 22.2	31 0.6	1428 27.6
性別	男性	2607 100.0	307 11.8	911 34.9	622 23.9	17 0.7	750 28.8
	女性	2569 100.0	354 13.8	995 38.7	528 20.6	14 0.5	678 26.4
年代	20代	853 100.0	89 10.4	291 34.1	204 23.9	3 0.4	266 31.2
	30代	1121 100.0	141 12.6	361 32.2	250 22.3	5 0.4	364 32.5
	40代	1148 100.0	168 14.6	389 33.9	260 22.6	9 0.8	322 28.0
	50代	948 100.0	125 13.2	380 40.1	198 20.9	3 0.3	242 25.5
	60代	1106 100.0	138 12.5	485 43.9	238 21.5	11 1.0	234 21.2
居住地	岩手県	100 100.0	7 7.0	42 42.0	28 28.0	1 1.0	22 22.0
	宮城県	179 100.0	26 14.5	65 36.3	42 23.5	2 1.1	44 24.6
	福島県	144 100.0	12 8.3	70 48.6	28 19.4	1 0.7	33 22.9
	茨城県	230 100.0	27 11.7	87 37.8	63 27.4	1 0.4	52 22.6
	埼玉県	572 100.0	68 11.9	204 35.7	124 21.7	4 0.7	172 30.1
	千葉県	490 100.0	52 10.6	176 35.9	119 24.3	3 0.6	140 28.6
	東京都	1080 100.0	130 12.0	376 34.8	255 23.6	12 1.1	307 28.4
	神奈川県	715 100.0	90 12.6	278 38.9	149 20.8	1 0.1	197 27.6
	愛知県	567 100.0	85 15.0	214 37.7	110 19.4	1 0.2	157 27.7
	大阪府	677 100.0	92 13.6	236 34.9	153 22.6	3 0.4	193 28.5
	兵庫県	422 100.0	72 17.1	158 37.4	79 18.7	2 0.5	111 26.3